

# 財務会計論 上級答練 第1回

(財務会計論)

(満点 200点)

{ 第1問から第3問まで  
時間 3時間 }

## 第1問 (60点)

問1

当社は退職給付制度として確定給付型の企業年金制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、〔問題〕(1)及び(2)に答えなさい。

### 〔資料〕

#### 1. 前期末における各金額

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 退職給付債務      | 450,000 千円 |
| (2) 年金資産        | 310,000 千円 |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | 7,200 千円   |

なお、未認識数理計算上の差異は、前期において年金資産の実際運用収益が期待運用収益を上回ったことにより生じたものである。

#### 2. 当期中に生じた各金額

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| (1) 勤務費用           | 52,000 千円             |
| (2) 利息費用           | 割引率を年3%として計算する。       |
| (3) 期待運用収益         | 長期期待運用収益率を年4%として計算する。 |
| (4) 年金基金への掛金拠出額    | 65,000 千円             |
| (5) 年金基金からの退職年金支給額 | 57,000 千円             |

#### 3. 当期末における実際額

- |            |            |
|------------|------------|
| (1) 退職給付債務 | 470,000 千円 |
| (2) 年金資産   | 340,000 千円 |

#### 4. その他の事項

- (1) 当社は複数の子会社を有する連結財務諸表作成会社であり、事業年度及び連結会計年度は1年間としている。
- (2) 数理計算上の差異は発生翌年度より10年間で定額法により費用処理する。
- (3) 税効果会計は法定実効税率を30%として適用する。
- (4) 問題文から判明する事項以外は考慮しなくてよい。

〔問題〕

(1) 当期の個別財務諸表に計上される次の金額を答えなさい。

- ① 退職給付引当金
- ② 退職給付費用

(2) 当期の連結財務諸表作成のための連結修正仕訳(退職給付に関連するもののみ)は次のとおりであり、①～④に当てはまる金額及び(a)及び(b)に当てはまる科目を答えなさい。なお、表示科目の振替仕訳は省略している。

前期に発生した数理計算上の差異に係る開始仕訳 (単位：千円)

(借) 退職給付に係る負債 ( ) (貸) ( (a) ) ( )  
 (借) ( (a) ) ( ① ) (貸) 繰延税金資産 ( ① )

未認識数理計算上の差異に係る組替調整

・個別財務諸表上の処理の振戻し (単位：千円)

(借) 退職給付費用 ( ) (貸) 退職給付に係る負債 ( )  
 (借) 繰延税金資産 ( ) (貸) ( (b) ) ( )

・組替調整の処理 (単位：千円)

(借) 退職給付に係る調整額 ( ② ) (貸) 退職給付費用 ( ② )  
 (借) ( (b) ) ( ③ ) (貸) 退職給付に係る調整額 ( ③ )

当期に発生した数理計算上の差異 (単位：千円)

(借) 退職給付に係る調整額 ( ④ ) (貸) 退職給付に係る負債 ( ④ )  
 (借) 繰延税金資産 ( ) (貸) 退職給付に係る調整額 ( )

**問2** 当期のキャッシュ・フロー計算書作成に関する次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅱ〕に基づき、〔問題〕に答えなさい。なお、キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなるものとして

〔資料Ⅰ〕 期首残高試算表と決算整理前残高試算表 (単位：千円)

借方科目	期首残高	整理前残高	貸方科目	期首残高	整理前残高
現金預金	37,350	47,440	買掛金	266,770	201,990
売掛金	324,620	366,840	短期借入金	244,200	125,800
繰越商品	263,880	263,880	未払費用	5,500	—
未収入金	—	32,000	未払法人税等	32,000	—
仮払法人税等	—	16,800	貸倒引当金	6,460	3,250
固定資産	940,800	765,800	減価償却累計額	324,000	258,800
仕入	—	1,444,000	資本金	500,000	500,000
販売費	—	62,700	資本剰余金	80,000	80,000
一般管理費	—	55,500	利益剰余金	107,720	89,720
固定資産売却損	—	21,800	売上	—	1,822,400
支払利息	—	5,200			
合計	1,566,650	3,081,960	合計	1,566,650	3,081,960

1. 現金預金の内訳は、次のとおりである。 (単位：千円)

	期首残高	整理前残高
現金	678	986
当座預金	3,424	2,908
普通預金	1,248	1,546
定期預金	<u>32,000</u>	<u>42,000</u>
	<u>37,350</u>	<u>47,440</u>

(注) 定期預金には1年満期のものが期首残高に20,000千円、決算整理前残高に24,000千円、それぞれ含まれている。なお、これ以外の定期預金は満期までの期間が3ヶ月以内のものである。

2. 当期首に固定資産の売却を行っている。なお、未収入金は当該売却によるものである。
3. 短期借入金の決算整理前残高には、当期中に生じた一時的な当座借越400千円が含まれている。当該当座借越は、日常の資金管理活動において現金同等物とほとんど同様に利用されているものである。
4. 未払費用は販売費に係るものである。

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項及び参照事項

1. 商品の期末帳簿棚卸高は 324,600 千円であり、その正味売却価額は 299,400 千円である。
2. 固定資産の減価償却費を 52,000 千円計上する。
3. 固定資産の減損処理に関する事項は次のとおりである。

(1) 固定資産は資産グループ A、B 及び C と共用資産から構成されている。当期末現在、各資産グループに減損の兆候が生じている。減損会計適用のために必要な事項は以下のとおりである。なお、共用資産は、その帳簿価額を各資産または資産グループに配分する方法により減損損失の認識及び測定を行うこととし、共用資産の帳簿価額を各資産グループに配分する割合は、資産グループ A、B、C それぞれ 20%、30%、50% とする。

固定資産の内訳

(単位：千円)

	資産グループ			共用資産	合計
	A	B	C		
取得価額	140,400	206,400	269,000	150,000	765,800
期首減価償却累計額	48,000	68,400	102,400	40,000	258,800
減価償却費	6,000	16,000	20,000	10,000	52,000
共用資産配分額	?	?	?	/	
割引前将来 キャッシュ・フロー	?	160,000	166,600		
回収可能価額	?	138,000	142,000		

(2) 資産グループ A の経済的残存使用年数は 5 年間であり、毎年度の将来キャッシュ・フロー及びその発生確率は、次のとおり見積られる。なお、減損損失の認識及び測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは期待値法によることとし、経済的残存使用年数到来後の正味売却価額はゼロとする。

各年度の将来キャッシュ・フロー	18,000 千円	19,000 千円	20,000 千円
発生確率	25%	30%	45%

- (3) 資産グループ A の使用価値は、5% (割引率)・5 年間の年金現価係数 4.33 を用いて算定する。また、資産グループ A の当期末時点の正味売却価額は 54,000 千円とする。
4. 売掛金に対する貸倒引当金を 6,200 千円に修正する。
  5. 販売費の見越額を 4,800 千円計上する。

〔問題〕 当期のキャッシュ・フロー計算書における、①～⑫に表示すべき金額を答案用紙に記入しなさい。なお、資金の減少を意味する項目については、その金額に－（マイナス）の符号を付すこと。

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	( ① )
減価償却費	( )
貸倒引当金の減少額	( )
支払利息	( )
固定資産売却損	( )
減損損失	( ② )
売上債権の増加額	( )
棚卸資産の増加額	( ③ )
仕入債務の減少額	( )
未払費用の減少額	( ④ )
小計	( )
法人税等の支払額	( ⑤ )
営業活動によるキャッシュ・フロー	( ⑥ )
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	( )
定期預金の払戻による収入	( ⑦ )
固定資産の売却による収入	( ⑧ )
投資活動によるキャッシュ・フロー	( )
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	( ⑨ )
利息の支払額	( )
配当金の支払額	( ⑩ )
財務活動によるキャッシュ・フロー	( )
現金及び現金同等物の増加額	( ⑪ )
現金及び現金同等物の期首残高	( )
現金及び現金同等物の期末残高	( ⑫ )

(財務会計論)

第 2 問 (70 点)

第1問から第3問まで  
時間 3時間

**問 1** 固定資産の減損に関する以下の文章を読み、各問いに答えなさい。

(1) 「固定資産の減損に係る会計基準（以下、減損会計基準）」では、臨時償却について以下のような記述がある。

臨時償却とは、減価償却計算に適用されている（ア）又は（イ）が、予見することのできなかった原因等により著しく不合理となった場合に、（ア）の短縮や（イ）の修正に基づいて一時に行われる減価償却累計額の修正である。

ここで、①上記の空欄（ア）（イ）に適切な言葉を入れるとともに、②減損処理と臨時償却とに共通する考え方を示しなさい。また、③減損処理と臨時償却とで、損益計算書に計上される損益の性質の違いについて述べなさい。

(2) 減損会計基準におけるある資産について減損損失を認識するか否かの判定に関する基本的な考え方について、事業用資産と金融資産の性質の違いに着目しつつ、述べなさい。

**問 2** 我が国における連結財務諸表作成における会計処理や表示方法については、連結基礎概念と関連させて説明できるものが多い。この点に関する以下の各問いに答えなさい。

(1) 現行制度上、以下の①～②の項目は、親会社説と経済的単一体説のどちらの考え方と整合的といえるか、その理由とともに論じなさい。

① のれんの計上範囲

② 追加取得、一部売却の処理

(2) (1)を受けて、現在の我が国の連結財務諸表の作成は、親会社説と経済的単一体説のどちらの連結基礎概念に基づいて作成されているといえるか、貴方の意見を示しなさい。

**問 3** 貸借対照表の純資産の部の表示に関する以下の各問いに答えなさい。

- (1) 企業会計基準第5号（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）においては、評価・換算差額等の各項目は株主資本に含める方が妥当ではないかという見解が示されている。ここで、①この見解の論拠を説明するとともに、②この見解に対する批判点を2つ挙げなさい。
  
- (2) 企業会計基準第5号において、純資産を株主資本と株主資本以外の各項目に区分している理由について、財務報告における情報開示の中で特に純利益を重視している点について関連させながら、説明しなさい。

**問 4** 税効果会計の方法には、税効果会計基準で採用されている資産負債法の他に、繰延法と呼ばれている方法がある。それぞれの方法において適用される税率の違いについて説明しなさい。

(財務会計論)

第 3 問 (70 点)

{ 第1問から第3問まで  
時間 3時間 }

**問題 1** P社はS社を連結子会社、A社を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成している。当期（X5年度）のP社の連結財務諸表の作成に関する〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅴ〕に基づき、次の各問に答えなさい。

**問 1** 〔資料Ⅴ〕に示した当期のP社の連結損益計算書及び連結貸借対照表における空欄①～⑯に当てはまる金額を、答案用紙の所定欄に記入しなさい。

**問 2** 当期のP社の連結包括利益計算書におけるその他の包括利益の金額を答えなさい。

〔解答上の留意事項〕

1. 各社の事業年度及び連結会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間である。
2. 各社とも、土地以外の資産及び負債について、時価と帳簿価額との間に重要な乖離はみられない。
3. 各社とも、その他有価証券の評価は全部純資産直入法によっている。
4. 各社とも、剰余金の配当は利益剰余金を原資として行っている。
5. のれんは発生年度の翌期から10年間にわたり定額法により償却している。
6. 税効果会計に関する事項は次のとおりである。

(1) 法人税等の実効税率は次のとおりである。

P 社	S 社	A 社
40%	30%	30%

- (2) 個別財務諸表上の税効果会計は、貸借対照表における繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺表示を含めて適正に行われている。
- (3) 子会社及び関連会社への投資に係る一時差異については、税効果を認識しない。
- (4) 繰延税金資産の回収可能性については問題がないものとする。
7. 上記以外について、複数の処理方法が考えられる場合には、原則的な処理方法によること。
8. 問題文から判明しない事項については考慮する必要はない。
9. 金額の計算において端数が生じる場合には、最終数値の千円未満を四捨五入すること。



〔資料Ⅰ〕 P社に関する事項

1. 当期のP社の損益計算書及び貸借対照表は次のとおりである。

損益計算書 (単位：千円)

項目	金額	項目	金額
売上原価	1,002,800	売上高	1,430,200
減価償却費	41,600	受取利息・配当金	17,500
株式報酬費用	( )	法人税等調整額	8,000
その他の営業費	( )		
支払利息	( )		
投資有価証券評価損	34,500		
法人税等	29,100		
当期純利益	30,800		
合計	1,455,700	合計	1,455,700

貸借対照表 (単位：千円)

項目	金額	項目	金額
現金預金	204,615	仕入債務	85,400
売上債権	123,700	リース債務（流動）	( )
棚卸資産	93,200	未払法人税等	( )
繰延税金資産（流動）	8,800	リース債務（固定）	( )
建物・備品	390,600	資本金	650,000
土地	310,000	資本剰余金	240,000
リース資産	( )	利益剰余金	866,420
投資有価証券	260,400	その他有価証券評価差額金	41,400
S社株式	381,000	新株予約権	( )
A社株式	119,000		
繰延税金資産（固定）	12,400		
合計	( )	合計	( )

2. 有価証券に関する事項は次のとおりである。

(1) 投資有価証券はすべてその他有価証券に区分している国内株式であり、前期末において保有していた銘柄は次のとおりである。

銘柄	保有数量	帳簿価額	前期末時価
X社株式	12,000株	9,500円/株	11,400円/株
Y社株式	9,000株	6,100円/株	9,400円/株
Z社株式	15,000株	3,800円/株	3,100円/株

なお、当期中にその他有価証券の売買は行っていないが、当期末においてZ社株式の減損処理を行っている。

(2) 子会社株式及び関連会社株式の取得状況は次のとおりである。

銘柄	取得日	取得比率	取得価額
S社株式	X1年3月31日	10%	45,000千円
	X2年3月31日	50%	234,000千円
	X6年3月31日	20%	102,000千円
A社株式	X3年3月31日	20%	78,000千円
	X5年3月31日	10%	41,000千円

3. リース取引に関する事項は次のとおりである。

(1) P社が行っているリース取引は1件のみであり、その概要は次のとおりである。

リース期間: X5年4月1日からX9年3月31日までであり、この間は解約不能である。

リース料: 年額18,000千円であり、毎年3月31日に1年分を後払いする。

残価保証額: 7,820千円であり、リース期間終了時におけるリース物件の処分価額が当該保証額に満たない場合には、差額を貸手に支払う義務を負う。

なお、当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当するが、契約上、所有権移転条項及び割安購入選択権は付されておらず、また、リース物件は特別仕様ではない。

(2) リース物件の貸手の購入価額は75,764千円であり、これはP社の見積現金購入価額と同額であるが、P社において貸手の購入価額は明らかではない。

(3) P社の追加借入利率は年2.5%、貸手の計算利率は年2.0%であるが、P社は貸手の計算利率を知り得ない。なお、P社の支払利息は全額当該リース取引によるものである。

(4) リース物件の経済的使用年数は5年であり、リース資産は定額法により減価償却を行っている。

4. ストック・オプションに関する事項は次のとおりである。

(1) P社はX4年6月25日に開催された定時株主総会において次に示すストック・オプションの付与を決議しており、新株予約権は当該ストック・オプションに係るものである。

付与対象：従業員20名

付与日：X4年7月1日

付与数：1名当たり200個であり、一部行使はできない。

行使により与えられる株式の数：1個当たり1株

行使時の払込金額：1株当たり80,000円

権利確定日：X6年6月30日

権利行使期間：X6年7月1日からX16年6月30日まで

なお、付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は1個当たり3,600円であった。

(2) 付与日における退職による失効見込みは2名であったが、前期末において3名に変更している。

(3) 上記(1)のストック・オプションについて、X5年7月1日に条件変更を行い、行使時の払込金額を1株当たり50,000円、権利確定日をX7年6月30日、権利行使期間をX7年7月1日からX17年6月30日までとしている。なお、条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価は1個当たり4,200円である。

〔資料Ⅱ〕 S社に関する事項

1. 当期のS社の損益計算書及び貸借対照表は次のとおりである。

損益計算書

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
売上原価	476,100	売上高	679,300
減価償却費	28,400	受取利息・配当金	2,400
その他の営業費	129,800	固定資産売却益	2,000
支払利息	2,500	法人税等調整額	1,200
法人税等	15,600		
当期純利益	32,500		
合計	684,900	合計	684,900

貸借対照表

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
現金預金	161,300	仕入債務	48,900
売上債権	69,300	未払法人税等	8,100
棚卸資産	55,200	長期借入金	125,000
繰延税金資産(流動)	2,700	資本金	160,000
建物・備品	210,800	資本剰余金	48,000
土地	62,000	利益剰余金	245,600
投資有価証券	83,000	その他有価証券評価差額金	9,100
繰延税金資産(固定)	8,400	新株予約権	8,000
合計	652,700	合計	652,700

2. 土地はS社がP社の子会社となる以前に取得したものであり、その時価の推移は次のとおりである。

	土地の時価
X1年3月31日	95,000千円
X2年3月31日	98,000千円
X3年3月31日	100,000千円
X4年3月31日	103,000千円
X5年3月31日	102,000千円
X6年3月31日	105,000千円

3. S社はP社の子会社となった後、当期末までの間に有価証券の売却を行っていない。
4. 前期末までの純資産の推移は次のとおりである。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金
X1年3月31日	160,000千円	48,000千円	181,500千円	5,600千円
X2年3月31日	160,000千円	48,000千円	196,600千円	4,200千円
X3年3月31日	160,000千円	48,000千円	213,700千円	3,500千円
X4年3月31日	160,000千円	48,000千円	206,900千円	2,100千円
X5年3月31日	160,000千円	48,000千円	225,100千円	7,700千円

5. 新株予約権は当期中に企業集団外部に対して発行したものであり、当期末までに権利行使が行われたものはない。

〔資料Ⅲ〕 A社に関する事項

1. 当期末までの純資産の推移は次のとおりである。

	資本金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金
X3年3月31日	200,000千円	154,000千円	2,800千円
X4年3月31日	200,000千円	162,300千円	700千円
X5年3月31日	200,000千円	170,100千円	3,500千円
X6年3月31日	200,000千円	184,100千円	4,200千円

なお、当期中に行った剰余金の配当は8,000千円である。

2. A社が保有する土地（帳簿価額58,000千円）はA社がP社の関連会社となる以前に取得したものであり、その時価の推移は次のとおりである。

	土地の時価
X3年3月31日	69,000千円
X4年3月31日	71,000千円
X5年3月31日	70,000千円
X6年3月31日	72,000千円

3. A社はP社の関連会社となった後、当期末までの間に有価証券の売却を行っていない。

〔資料Ⅳ〕 連結会社間取引に関する事項

1. P社は前期よりS社に対する商品販売を始めており、これに関する事項は次のとおりである。
  - (1) P社の当期の売上高に含まれているS社への販売による金額は95,200千円であり、また、S社の当期の仕入高に含まれているP社からの購入による金額は93,600千円である。両者の差異は、P社からS社への商品の未達が前期末に2,000千円、当期末に ? 千円生じたことによるものである。
  - (2) S社の棚卸資産に含まれているP社からの受入商品の棚卸高は、前期末6,000千円、当期末8,400千円である。なお、P社のS社向け販売に係る利益率は、前期及び当期とも25%である。
  - (3) S社の仕入債務に含まれているP社に対する金額は、前期末7,500千円、当期末9,200千円である。
2. P社はX3年10月1日に帳簿価額16,000千円の備品をS社へ20,000千円で売却した。S社ではこれを事務用として使用し、耐用年数を5年、残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行ってきたが、X5年9月30日に企業集団外部に対して14,000千円で売却している。

〔資料V〕 当期のP社の連結損益計算書及び連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
売上原価	( ① )	売上高	( )
減価償却費	( ② )	受取利息・配当金	( ⑤ )
のれん償却額	( )	持分法による投資利益	( ⑥ )
株式報酬費用	( ③ )	固定資産売却益	( ⑦ )
その他の営業費	( )	法人税等調整額	( ⑧ )
支払利息	( ④ )		
投資有価証券評価損	34,500		
法人税等	44,700		
非支配株主帰属当期純利益	( )		
親会社株主帰属当期純利益	( )		
合計	( )	合計	( )

連結貸借対照表

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
現金預金	365,915	仕入債務	( )
売上債権	( )	リース債務(流動)	( )
棚卸資産	( )	未払法人税等	( )
繰延税金資産(流動)	( ⑨ )	長期借入金	125,000
建物・備品	( )	リース債務(固定)	( ⑬ )
土地	( )	( )	( ⑭ )
リース資産	( ⑩ )	資本金	650,000
のれん	( ⑪ )	資本剰余金	( ⑮ )
投資有価証券	343,400	利益剰余金	( ⑯ )
A社株式	( ⑫ )	その他有価証券評価差額金	( ⑰ )
繰延税金資産(固定)	( )	新株予約権	( ⑱ )
		非支配株主持分	( ⑲ )
合計	( )	合計	( )

**問題 2** 退職給付会計に関して、以下の問いに答えなさい。

- (1) 個別上、数理計算上の差異及び過去勤務費用について遅延認識することが求められているが、これにより達成できること及び達成できないことをそれぞれ指摘しなさい。
- (2) (1)に関連して、個別と比較した場合における連結上における会計処理の特徴を示しなさい。

**問題 3** ヘッジ会計に関して、以下の問いに答えなさい。

- (1) 売買目的有価証券は時価の変動リスクを負っている金融資産である。この時価変動により損失を被るのをヘッジするために、当該有価証券をヘッジ対象として、ヘッジ会計を適用することは可能か、説明しなさい。
- (2) ヘッジ会計の方法としては、「金融商品会計基準」第32項において、繰延ヘッジと時価ヘッジの2つの方法が示されている。両者の会計処理において異なる点を指摘しなさい。



〔計算用紙〕

〔計算用紙〕

1	番号	
1	名前	

第 **1** 問 答 案 用 紙 <1>  
(財務会計論)

評	点

問 1

(1) (単位：千円)

①		②	
---	--	---	--

(2) (単位：千円)

①		②		③	
④					

(a)	
(b)	

問 2

(単位：千円)

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	

1	名前	
—		
2		

第**2**問 答案用紙<1>  
(財務会計論)

評	点

問 1

(1-①) (ア)  (イ)

(1-②)
(1-③)
(2)

問 2

(1-①)
(1-②)
(2)

2	名前	
—		
2		

第2問 答案用紙<2>  
(財務会計論)

問3

(1-①)
(1-②)
(2)

問4


1	名前	
—		
2		

第3問 答案用紙<1>  
(財務会計論)

評	点

問題 1

問 1

(単位：千円)

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮	
⑯		⑰		⑱	
⑲					

問 2 その他の包括利益：( ) 千円

2	名 前	
—		
2		

第 3 問 答 案 用 紙 < 2 >  
(財務会計論)

問題 2

(1) 達成できること


(1) 達成できないこと


(2)


問題 3

(1)


(2)
